



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL http://www.morita119.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,571	35.0	1,850	24.5	2,052	11.9	1,304	41.4
28年3月期第2四半期	21,899	△6.4	1,486	47.7	1,833	55.3	922	16.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △212百万円(-%) 28年3月期第2四半期 385百万円(△79.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.83	—
28年3月期第2四半期	20.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,655	51,048	52.1
28年3月期	99,947	51,716	51.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 50,342百万円 28年3月期 51,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	24.0	9,000	19.7	9,200	13.3	5,400	19.0	119.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	46,918,542株	28年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,678,405株	28年3月期	1,678,115株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	45,240,335株	28年3月期2Q	45,333,127株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調となったものの、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国の欧州連合(EU)離脱等に伴う不安定な国際情勢の影響から、円高が進行し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、本日発表の中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の初年度として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は29,571百万円(前年同四半期比7,671百万円増、35.0%増)となり、営業利益は1,850百万円(前年同四半期比364百万円増、24.5%増)、経常利益は2,052百万円(前年同四半期比218百万円増、11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,304百万円(前年同四半期比381百万円増、41.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、国内の受注及び販売が順調に推移したことに加え、前連結会計年度末に新たに連結子会社となったBRONTO SKYLIFT OY ABの売上が寄与したことにより、売上高は15,275百万円(前年同四半期比97.9%増)となりました。

②防災

防災事業は、消火器及びパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が第4四半期に偏重する見通しであるため、売上高は7,521百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品受注は減少したものの、部品・メンテナンスの販売に注力し、売上高は1,834百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、製品受注及び販売が堅調に推移し、売上高は4,939百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に偏る傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間の総資産は96,655百万円(前連結会計年度末比3,291百万円の減少)となりました。

流動資産は、45,854百万円となり2,929百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7,578百万円の方で、たな卸資産の増加6,167百万円によるものです。

固定資産は、50,800百万円となり361百万円減少しました。うち有形固定資産は、32,915百万円となり948百万円増加し、無形固定資産は、5,291百万円となり830百万円減少し、投資その他の資産は、12,594百万円となり480百万円減少しました。

流動負債は、24,815百万円となり10,752百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の減少1,937百万円、短期借入金の減少6,115百万円によるものです。

固定負債は、20,791百万円となり8,129百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加8,476百万円によるものです。

純資産は、51,048百万円となり668百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,304百万円の方で、剰余金の配当452百万円、為替換算調整勘定の減少1,426百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から52.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円減少の5,462百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,530百万円の支出(前年同四半期は208百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,051百万円の計上、売上債権の減少額7,007百万円の一方で、たな卸資産の増加額6,802百万円、仕入債務の減少額2,611百万円、法人税等の支払額1,385百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,485百万円の支出(前年同四半期は620百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,511百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払分の支払による支出631百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,767百万円の収入(前年同四半期は1,952百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入9,714百万円の一方で、短期借入金の純減少額6,062百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想を修正し、売上高85,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	5,534
受取手形及び売掛金	24,050	16,472
電子記録債権	225	257
商品及び製品	3,032	3,951
仕掛品	6,414	10,171
原材料及び貯蔵品	4,719	6,211
その他	2,783	3,466
貸倒引当金	△248	△210
流動資産合計	48,784	45,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,912	8,119
機械装置及び運搬具(純額)	2,566	2,633
土地	18,633	18,632
建設仮勘定	2,530	3,137
その他(純額)	322	391
有形固定資産合計	31,966	32,915
無形固定資産		
のれん	4,428	3,795
その他	1,693	1,495
無形固定資産合計	6,121	5,291
投資その他の資産		
投資有価証券	10,042	9,716
退職給付に係る資産	918	912
その他	2,126	1,991
貸倒引当金	△12	△26
投資その他の資産合計	13,074	12,594
固定資産合計	51,162	50,800
資産合計	99,947	96,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,320	8,688
電子記録債務	7,853	5,915
短期借入金	9,005	2,889
1年内返済予定の長期借入金	25	842
未払法人税等	1,315	676
賞与引当金	1,071	1,029
役員賞与引当金	169	82
製品保証引当金	439	515
その他	6,366	4,175
流動負債合計	35,568	24,815
固定負債		
長期借入金	4,651	13,128
退職給付に係る負債	3,528	3,490
役員退職慰労引当金	107	100
その他	4,374	4,072
固定負債合計	12,662	20,791
負債合計	48,230	45,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	43,176	44,028
自己株式	△1,493	△1,494
株主資本合計	50,759	51,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,264	3,065
繰延ヘッジ損益	△13	△5
土地再評価差額金	△2,604	△2,604
為替換算調整勘定	176	△1,249
退職給付に係る調整累計額	△556	△473
その他の包括利益累計額合計	266	△1,268
非支配株主持分	690	706
純資産合計	51,716	51,048
負債純資産合計	99,947	96,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	21,899	29,571
売上原価	15,534	21,091
売上総利益	6,365	8,479
販売費及び一般管理費	4,878	6,629
営業利益	1,486	1,850
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	72	70
受取賃貸料	41	41
持分法による投資利益	157	38
その他	130	146
営業外収益合計	406	299
営業外費用		
支払利息	31	40
賃貸費用	5	5
その他	23	52
営業外費用合計	60	98
経常利益	1,833	2,052
特別利益		
固定資産売却益	34	1
特別利益合計	34	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	413	—
特別損失合計	415	2
税金等調整前四半期純利益	1,452	2,051
法人税等	521	726
四半期純利益	931	1,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	1,304

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	931	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△727	△201
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	—	△1,266
退職給付に係る調整額	35	83
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△159
その他の包括利益合計	△545	△1,537
四半期包括利益	385	△212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	△230
非支配株主に係る四半期包括利益	5	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,452	2,051
減価償却費	639	888
のれん償却額	—	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	1
受取利息及び受取配当金	△77	△72
支払利息	31	40
持分法による投資損益(△は益)	△157	△38
有形固定資産除売却損益(△は益)	△33	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	413	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,364	7,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,917	△6,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,292	△2,611
その他	△1,793	△861
小計	2,615	△179
利息及び配当金の受取額	82	74
利息の支払額	△31	△39
法人税等の支払額	△2,874	△1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208	△1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355	△2,511
有形固定資産の売却による収入	1,535	11
無形固定資産の取得による支出	△292	△187
投資有価証券の取得による支出	△53	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 に対する前期末払分の支払による支出	—	△631
貸付けによる支出	△397	△60
貸付金の回収による収入	191	10
その他	△7	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,850	△6,062
長期借入れによる収入	—	9,714
長期借入金の返済による支出	△3,012	△421
自己株式の取得による支出	△279	—
配当金の支払額	△499	△452
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	2,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,540	△2,308
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	7,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,884	5,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	7,719	7,804	1,678	4,696	21,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	202	1	91	497
計	7,921	8,006	1,680	4,788	22,396
セグメント利益	387	505	52	540	1,487

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,487
セグメント間取引消去	3
棚卸資産の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,486

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	15,275	7,521	1,834	4,939	29,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	138	0	153	394
計	15,377	7,660	1,835	5,092	29,966
セグメント利益又は損失(△)	1,009	297	△9	569	1,866

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,866
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	1,850

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	15,395	+93.1
防災	5,805	+6.9
産業機械	1,858	△40.1
環境車輛	5,123	+6.3
合計	28,181	+32.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	38,669	+50.7	36,812	+73.9
防災	3,079	△27.5	2,626	+0.4
産業機械	2,259	△34.8	2,067	△50.8
環境車輛	5,685	+9.0	4,059	+19.4
合計	49,693	+28.8	45,566	+45.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	15,275	+97.9
防災	7,521	△3.6
産業機械	1,834	+9.3
環境車輛	4,939	+5.2
合計	29,571	+35.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。